# 小売業における
# 労働災害の実態と取り組み

日本サービス・流通労働組合連合

# JSD（サービス・流通連合）とは

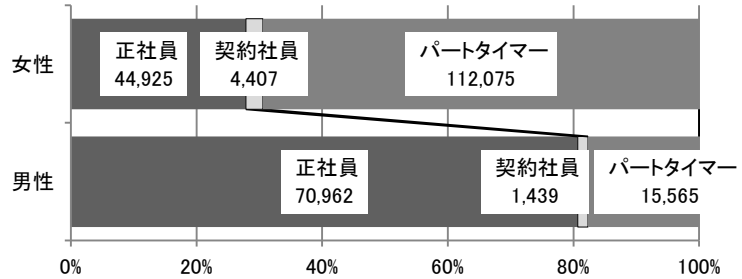
・サービス・流通連合は、流通サービス産業の組合の連合体で、2001年（平成13年）7月4日に誕生しました。

・全国の百貨店、チェーンストア、専門店、卸売業、食品関連（レストラン、食品製造など）、ホテル業、輸送関連業、その他流通産業に関係する138の組織が加盟しています。

2012年9月現在

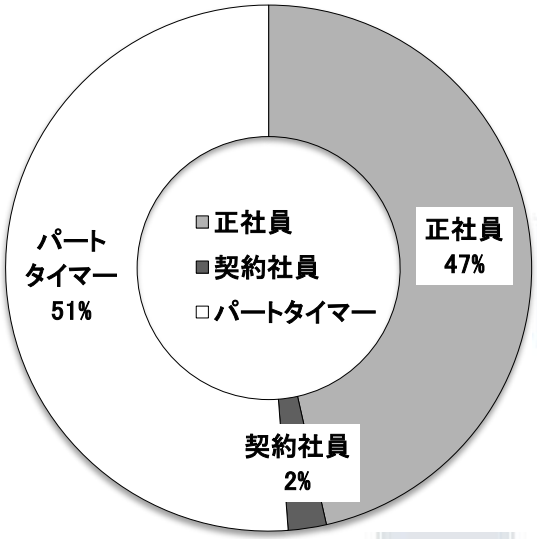
| 加盟組合：138組織 | 計 | 男性 | 女性 |
|---|---|---|---|
| 計 | 249,373 | 87,966 | 161,407 |
| 正社員 | 115,887 | 70,962 | 44,925 |
| 契約社員 | 5,846 | 1,439 | 4,407 |
| パートタイマー | 127,640 | 15,565 | 112,075 |

男女別雇用形態比率




| | 男性 | 女性 |
|---|---|---|
| ■ 正社員 | 70,962 | 44,925 |
| □ 契約社員 | 1,439 | 4,407 |
| ■ パートタイマー | 15,565 | 112,075 |

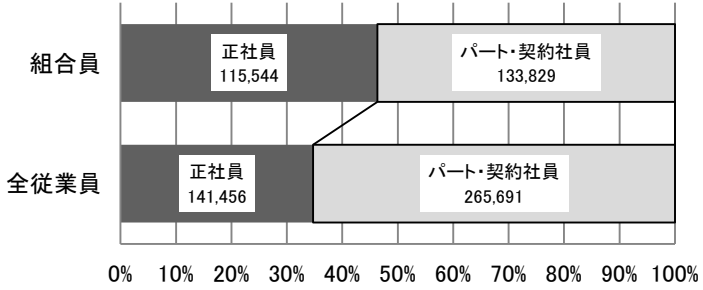
組合員の雇用形態比率



# 1. 小売業界の実態

## 雇用形態別雇用者数

### 加盟組合における雇用形態別構成比



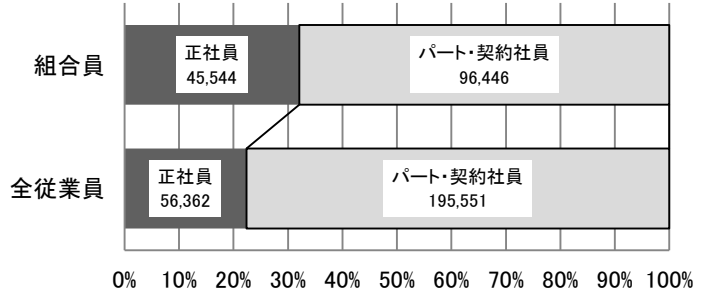

| | 全従業員 | 組合員 |
|---|---|---|
| ■正社員 | 141,456 | 115,544 |
| □パート・契約社員 | 265,691 | 133,829 |

○加盟組合の正社員比率は、組合員で46.3%、全従業員では34.7%である。

○JSD加盟組合の企業の中で、主な小売の業態はチェーンストア（総合スーパー・食品スーパー）と百貨店である。

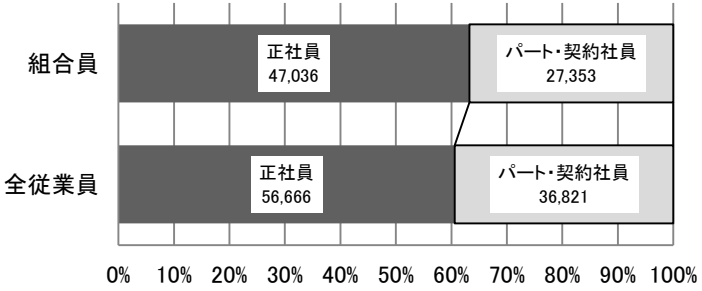
○上記２業態の雇用形態別構成を比較すると、チェーンストアではパートタイマーが多く、正社員比率は22.4%と低い。百貨店では正社員が半数以上の60.6%を占めている。

### チェーンストアにおける雇用形態別構成比




| | 全従業員 | 組合員 |
|---|---|---|
| ■正社員 | 56,362 | 45,544 |
| □パート・契約社員 | 195,551 | 96,446 |

### 百貨店における雇用形態別構成比




| | 全従業員 | 組合員 |
|---|---|---|
| ■正社員 | 56,666 | 47,036 |
| □パート・契約社員 | 36,821 | 27,353 |

# 2. 労働災害の特徴と問題意識・取り組み

## （1）労働災害の特徴

**チェーンストア**
＜ケース別＞
・転倒（床濡れ、階段）
・転落（脚立）
・躓き（通路）
・カット（包丁、カッター）

**百貨店**
＜ケース別＞
・転倒（台車、階段
・転落（脚立、
・腰痛（品出し、什器運搬）

**小売業の共通課題**
・長時間労働

**年間総実労働時間**

| JSD計 | 回答組織数 | ～1800時間 | 1800時間台 | 1900時間台 | 2000時間台 | 2100時間台 | 2200時間～ | 平均時間 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2010年 | 125 | 2 | 15 | 30 | 42 | 15 | 21 | 2,053 |
| 2011年 | 117 | 3 | 14 | 29 | 38 | 17 | 16 | 2,046 |
| 2012年 | 111 | 3 | 13 | 33 | 31 | 19 | 12 | 2,003 |

## （2）問題意識と取り組み

**＜転倒・転落・カット・腰痛など＞**

・転倒（鮮魚）、転落（品出し作業者）、躓き（全従業員）、カット（刃物使用者）など、それぞれに該当する対象部門および担当業務者への注意喚起

・各事業所での安全衛生委員会の実施→該当部門のマネージャーとの情報共有→中央安全衛生委員会での情報共有と傾向分析

・具体的な対応は、事象ごとにルールや環境改善を実施。

**＜長時間労働に対する取り組み＞**

・タイムカードのチェックによる労働時間のチェック、ノー残業デーの設定と巡回、長時間労働者への面接

・メンタルヘルス対策として、従業員教育、管理者教育、相談窓口の設置、相談ダイヤルの設置、ストレス度チェック、復帰プログラムの実施など。

**＜メンタルヘルスの取組状況＞**（複数回答）

| | 回答組織数 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| JSD計 | 92 | 24 | 55 | 24 | 57 | 39 | 20 | 11 |
| チェーンストア | 30 | 9 | 19 | 4 | 19 | 10 | 6 | 4 |
| 百貨店 | 35 | 8 | 21 | 14 | 21 | 17 | 9 | 4 |
| 総合サービス | 27 | 7 | 15 | 6 | 17 | 12 | 5 | 3 |

**メンタルヘルスの取り組み状況**
1. 従業員全員に基礎的な教育を実施している
2. 管理者教育に盛り込んでいる(または別途行っている)
3. 社内(事業所内)に専門資格を有した担当者を配置し、相談窓口を設けている
4. 社外の相談窓口(相談ダイヤル等)と提携している
5. 従業員を対象にストレス度チェック(健康診断時など)を定期的に行っている
6. 復帰プログラムについて労使確認を行っている
7. その他

# 3. 安全衛生管理体制について

## 多店舗展開企業における安全衛生管理の役割分担

### 本 社

- 安全衛生委員会の開催
- 安全衛生推進計画の作成
- 各事業所の労災状況確認
- 安全衛生週間の設定
- 防災備蓄品の点検

### 店 舗

- 労災状況の確認
- 危険要因、予想される災害等の事前チェックと対応
- 時間外労働実績の確認

4. 防災備蓄品に関する取り組みについて

防災対策の取り組みについては、東日本大震災による防災意識の高まりや組合員の皆さんからご意見をいただいたため、中央安全衛生委員会で議題としました。地震対策マニュアル・震災行動マニュアルの確認、従業員の家族の安否確認のためにセコム安否確認サービスのオプションである「あんぴくん」の活用、災害時に自動販売機の商品を非常飲料として提供する契約の提案、防災訓練実施状況などについて各事業所から意見・報告がありました。

防災備蓄品についても追加品の検討などを現在、本社総務部で進めており、今後も本社総務部を中心に防災備蓄品や防災対策への取り組みを進めていきます。また、各事業所の労使間でも引き続き状況の把握を行っていきます。

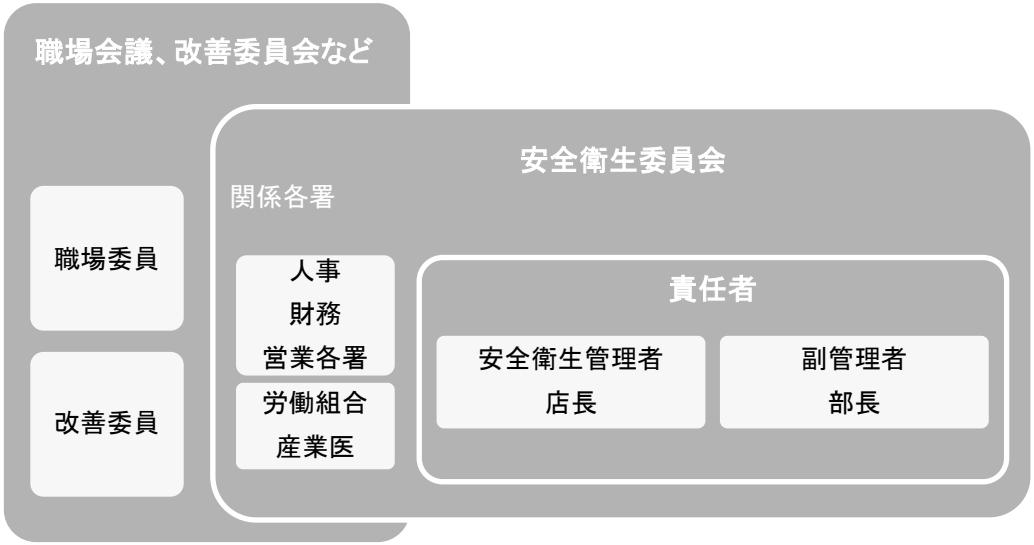
組合員の皆さんが安心・安全で働ける職場づくりを目指して、今後も各事業所で毎月開催される安全衛生委員会を中心に取り組みを進めていきます！

10 月 1 日(月)～7 日(日)は
第 63 回 『全国労働衛生週間』です！

全国労働衛生週間は、労働者の健康管理や職場環境の改善など、労働衛生に関する国民の意識を高めるとともに、職場での自主的な活動を促して労働者の健康を確保することなどを目的に、昭和 25 年から毎年実施している取り組みです。[illegible]でも従業員の皆さんが安心・安全に働ける環境づくりに向けて啓蒙活動や教育活動を実施します。

平成 24 年度スローガン
心とからだの健康チェック みんなで進める健康管理

メンタルヘルスに関するご相談は




| 回答組織数 | 総括安全衛生管理者 | 安全管理者 | 衛生管理者 | 産業医 |
|---|---|---|---|---|
| 117 | 81 | 96 | 110 | 109 |
| | 安全衛生推進者又は衛生推進者 | 安全衛生委員会 | 安全委員会 | 衛生委員会 |
| | 89 | 108 | 1 | 9 |

（2012JSD総合労働条件調査）

# 4. 安全衛生活動の実施状況、好事例

## （1）安全衛生活動の実施状況

### 年間安全衛生推進計画の作成

・基本方針や具体的な目標の設定
・年間の安全衛生委員会や健康診断のスケジュール作成。
・安全衛生教育の内容と実施期間の設定。

### 危険個所評価による労災事故予防

・リスクアセスメント実施シートを利用し、災害が予想される要因を事前に発見し対応。
・リスクを「被災の程度」「発生の可能性」で見積もり、優先度を評価。優先度の高い順に対応措置をとる。

### 感染症に関する情報発信

・インフルエンザ等の感染症に関する知識と衛生に関する情報の発信。
・うがい、手洗いなどの予防啓蒙。

### ノー残業デーの実施

・週に1～2日、ノー残業デーを設置。
・ポスターや店内放送でノー残業デーの告知。
・対象日には終業時に労使で見回りを実施。

## （2）好事例

**リスクアセスメント実施シート**

| 店舗名 | ●●店 |
|---|---|
| 実施日 | 2012年10月25日 |

| 優先度及び低減対策の決定 | | 対応措置の確認 | |
|---|---|---|---|
| 委員長 | 書記長 | 委員長 | 副委員長 |
| | | | |

| 場所 | 危険要因 | 予想される災害 | リスクの見積り | | | リスク低減対策 | 対応措置 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 被災の程度 | 発生の可能性 | 優先度 | | 実施日 | 次年度検討事項 |
| 本館 | 階段 | 転倒<br>落下 | △ | △ | Ⅰ | ・利用時には照明を転倒するよう掲示 | 10月1日 | |
| 第1別館 | 床材の剥離 | 転倒<br>躓き | × | △ | Ⅱ | ・剥離部分の接着<br>・他の剥離状況の点検 | 10月5日 | ・床材の張り替え |

**時間外実績（2012年2月～8月）**

| | 所属名 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 合計 | 平均 | 320h超過まで |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 本店 | 販売推進 | 33.00 | 32.50 | 11.50 | 21.00 | 35.00 | 30.50 | 24.00 | 187.50 | 186.00 | 132.5 |
| | 販売推進 | 7.50 | 23.75 | 31.50 | 36.25 | 28.75 | 28.25 | 28.50 | 184.50 | | 135.5 |
| | 催事企画 | 66.00 | 19.00 | 39.75 | 39.75 | 23.50 | 10.50 | 23.25 | 221.75 | 205.38 | 98.3 |
| | 催事企画 | 44.50 | 16.25 | 29.50 | 29.00 | 37.75 | 7.25 | 24.75 | 189.00 | | 131.0 |
| | 営業庶務 | 26.00 | 37.75 | 37.00 | 36.00 | 31.50 | 31.50 | 33.50 | 233.25 | 233.25 | 86.8 |
| | 食品部 イベント | 40.25 | 37.00 | 23.00 | 27.00 | 11.25 | 39.75 | 13.25 | 191.50 | 199.88 | 128.5 |
| | 食品部 食品ｷﾞﾌﾄ | 52.75 | 12.50 | 20.50 | 14.25 | 35.75 | 35.25 | 37.25 | 208.25 | | 111.8 |

# 5. 非正規労働者に対する安全教育
# 6. その他の要望、意見など

## 5. 非正規労働者に対する安全教育

○全従業員を対象とした教育を行っており、パート・アルバイトに限定した教育は実施していない。

○入社時に、安全衛生に関するDVDの視聴を義務付けている。

○入社時教育と全従業員対象の衛生教育、労災撲滅のための教育を実施している。

## 6. 加盟組合からの要望・意見

○休業災害10件/年を目標にしているが、同業他社の好事例があれば情報が欲しい。

○障がい者雇用を積極的に行っているが、身体、知的、精神障がい者を雇用するための安全衛生対策が必要だと考えている。今後、障がい者やその家族が安心できる職場環境を作る上で、好事例や情報を集めたい。また、法的整備などの対応も必要であると考えている。

## 6. JSDの要望・意見

○発生している労災事故を、業態、企業規模、部門、作業内容、勤続年数、雇用形態など、あらゆる面から分析し、その原因を見極めることが、有効な対策を講じるための第一歩と考える。

○JSD加盟組織からのヒアリングでは、食品とその他の部門では異なった特徴がみられた。※次頁参照

○小規模企業では、安全衛生対策が遅れているケースが予想されるため、管理者の再確認、委員会の定期開催と議題の見直しなど、基本的な内容からの段階的な対応・指導が必要。

# 資料：小売業の労働災害事例

＜食品部門＞

○ある食品スーパーでは、労災事故の35%が鮮魚部門とのデータがあり、食品部門で最も注意が必要な部門。冷凍原料を商品化する際の切創が多く、次いで鮮魚のヒレやウロコが刺さる事故が多い。

○精肉部門では、包丁での切創事故が多い。作業手順や包丁の置き場所など、基本を徹底して入れば防げる事故。

○総菜部門では、フライヤーの油はねによるやけど事故が多い。また、油すべりによる転倒が多いのも特徴。

○青果部門では、水ぬれによる転倒・包丁による切創事故が発生している。カボチャカッターなど専用調理機器の取扱に注意が必要。

○食品共通の事故として、清掃時に洗剤を希釈する際に目に入るという事故がある。また、商品を異動する際のカートや台車による衝突、打撲事故がある。

＜その他の部門＞

○階段での転倒

○配線カバー、備品による躓き。

○台車との接触。

○作業による腰痛。

○従業員の高齢化による事故の増加は、あまり見られなかった。

食品部門では、作業手順などのルールによって改善できる事象が多い。

また、その他の部門では、環境整備に起因する事故が多く、それぞれの部門に応じた対策が必要と考思われる。

# 資料：連合 第7回安全衛生に関する調査

連合調査報告

第7回「安全衛生に関する調査」

〇実施期間：2011年1～2月

〇回収状況：3361件

（民間2935件、公営・公務404件、無回答：22件）

第１表　この３年間に提起した安全衛生の課題（３つ以内選択）

| | | 危険箇所や粉塵等の高温等の改善 | 長時間労働・過重労働の是正 | メンタルヘルス対策 | 人間ドックなど法定外健診の実施 | パート等労働者の安全衛生対策 | 安全衛生委員会の設置・開催 | 安全衛生委員会の充実・活性化 | 安全衛生担当者の育成 | 安全を重視する意識の醸成 | 安全衛生教育の充実 | 安全衛生に関する情報提供の強化 | その他 | 組合として問題提起したものはない | 無回答 | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総計 | | 42.9 | 46.0 | 48.9 | 6.2 | 6.7 | 6.8 | 17.2 | 3.3 | 14.4 | 9.2 | 10.5 | 2.5 | 8.9 | 4.2 | 3361 |
| 民間計 | | 44.7 | 46.2 | 45.3 | 5.8 | 6.9 | 6.1 | 15.9 | 3.3 | 15.8 | 10.0 | 11.0 | 2.3 | 9.3 | 4.2 | 2935 |
| 業種 | 製造業 | 61.7 | 46.5 | 49.0 | 2.8 | 6.5 | 2.2 | 13.1 | 3.0 | 17.6 | 12.6 | 10.4 | 2.2 | 7.5 | 1.2 | 1202 |
| | 資源・エネルギー | 41.8 | 49.5 | 47.3 | 8.8 | 3.3 | 3.3 | 13.2 | 4.4 | 16.5 | 8.8 | 13.2 | 2.2 | 7.7 | 2.2 | 91 |
| | 交通・運輸 | 41.9 | 41.9 | 34.6 | 9.0 | 9.5 | 10.1 | 20.1 | 4.4 | 18.6 | 9.0 | 12.5 | 2.7 | 9.1 | 4.4 | 592 |
| | 情報・出版 | 33.9 | 56.7 | 56.7 | 5.5 | 8.7 | 5.5 | 18.9 | 2.4 | 17.3 | 4.7 | 14.2 | 2.4 | 4.7 | 3.9 | 127 |
| | 商業・流通 | 28.2 | 62.0 | 54.0 | 6.1 | 4.7 | 15.0 | 21.6 | 1.9 | 12.2 | 6.6 | 14.6 | 1.4 | 7.0 | 5.2 | 213 |
| | サービス・一般 | 33.1 | 44.1 | 41.3 | 6.7 | 7.5 | 11.8 | 12.2 | 3.5 | 6.7 | 7.1 | 7.5 | 2.4 | 13.8 | 7.5 | 254 |
| | 金融・保険・不動産 | 19.2 | 40.4 | 52.9 | 11.5 | 7.7 | 3.8 | 12.0 | 2.9 | 7.2 | 5.3 | 6.7 | 1.9 | 13.9 | 13.5 | 208 |
| | 建設・資材・林産 | 17.9 | 44.8 | 39.3 | 4.1 | 2.1 | 3.4 | 25.5 | 4.1 | 20.7 | 15.9 | 11.0 | 2.1 | 14.5 | 7.6 | 145 |

第５表　リスクアセスメントの実施状況（努力義務対象事業場）

| | | 実施している | 実施に向けて準備している | 実施・準備している | （実施・準備している・08年） | 努力義務化対象だが実施予定はない | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総計 | | 75.0 | 12.7 | 87.7 | 75.5 | 12.3 | 1945 |
| 民間計 | | 76.4 | 12.6 | 89.0 | 76.3 | 11.0 | 1853 |
| 業種別 | 製造業 | 81.2 | 12.4 | 93.6 | 84.1 | 6.4 | 1049 |
| | 交通・運輸 | 68.6 | 14.8 | 83.4 | 67.0 | 16.6 | 325 |
| | 商業・流通 | 37.6 | 22.8 | 60.4 | 46.2 | 39.6 | 101 |
| | サービス・一般 | 71.4 | 15.4 | 86.8 | 66.7 | 13.2 | 91 |
| | 金融・保険・不動産 | 68.0 | 4.0 | 72.0 | 50.0 | 28.0 | 25 |
| | 建設・資材・林産 | 86.4 | 9.3 | 95.8 | 85.4 | 4.2 | 118 |

第９表　過去３年間のメンタルヘルス不調による休業者の増減

| | | 増加している | 横ばいで推移している | 減少している | 休業者がいる | 休業者はいない | 組合では把握していない | 無回答 | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 総計 | | 28.2 | 28.3 | 8.5 | 65.3 | 21.7 | 10.9 | 2.1 | 3361 |
| 民間計 | | 26.3 | 28.6 | 8.7 | 63.6 | 23.0 | 11.5 | 1.9 | 2935 |
| 業種 | 製造業 | 24.0 | 33.6 | 11.9 | 69.0 | 21.2 | 9.2 | 0.6 | 1202 |
| | 資源・エネルギー | 23.1 | 30.8 | 8.8 | 62.7 | 27.5 | 9.9 | ・・・ | 91 |
| | 交通・運輸 | 24.7 | 20.3 | 6.4 | 51.4 | 28.7 | 17.4 | 2.5 | 592 |
| | 情報・出版 | 30.7 | 37.0 | 6.3 | 74.0 | 12.6 | 11.0 | 2.4 | 127 |
| | 商業・流通 | 34.7 | 30.5 | 8.5 | 73.7 | 12.7 | 10.8 | 2.8 | 213 |
| | サービス・一般 | 28.0 | 23.2 | 5.9 | 57.1 | 26.0 | 12.2 | 4.7 | 254 |
| | 金融・保険・不動産 | 36.1 | 24.5 | 7.2 | 67.8 | 20.7 | 10.6 | 1.0 | 208 |
| | 建設・資材・林産 | 19.3 | 27.6 | 4.8 | 51.7 | 35.2 | 8.3 | 4.8 | 145 |